



Fuji Kyuko Co., Ltd.

2025 CDP コーポレート質問書 2025

Word バージョン

重要: このエクスポートには未回答の質問は含まれません

このドキュメントは、組織の CDP アンケート回答のエクスポートです。回答済みまたは進行中の質問のすべてのデータ ポイントが含まれています。提供を要求された質問またはデータ ポイントが、現在未回答のためこのドキュメントに含まれていない場合があります。提出前にアンケート回答が完了していることを確認するのはお客様の責任です。CDP は、回答が完了していない場合の責任を負いません。

[情報開示規約](#)

.

内容

C1. イントロダクション	5
(1.1) どの言語で回答を提出しますか。	5
(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。	5
(1.3) 貴組織の一般情報・概要を提供してください。	5
(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。	5
(1.4.1) 報告対象期間における貴組織の年間売上はいくらですか。	6
(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（境界）の詳細を回答してください。	6
(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (たとえば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。	6
(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。	8
(1.21) どの輸送手段のデータを提供しますか。	8
(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。	8
(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこでプラスチックが生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。	9
C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理	10
(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。	10
(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。	11
(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。	11
(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。	11
(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。	14
(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。	14
(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。	15
(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。	17
(2.5.1) 水の生態系や人間の健康に悪影響を及ぼす、事業活動に伴う潜在的な水質汚染物質について、貴組織ではどのようにその影響を最小限に抑えているか説明してください。	17
C3. リスクおよび機会の開示	19
(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。	19
(3.1.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。	19
(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。	22
(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。	23
(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。	23
(3.5.1) 貴組織の事業活動に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。	24
(3.5.3) 貴組織が規制を受ける税制それぞれについて、以下の表に記入してください。	24
(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。	24
(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。	24
(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。	25
(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。	30

C4. ガバナンス 32

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。	32
(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。	32
(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職(ただし個人名は含めないこと)または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。	33
(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。	34
(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。	35
(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください(個人の名前は含めないでください)。	35
(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか。	36
(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください(ただし個人の名前は含めないでください)。	37
(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。	38
(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。	39
(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。	40
(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に(ポジティブにまたはネガティブに)影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。	41
(4.11.1) 報告年の間に、環境に(ポジティブまたはネガティブな形で)影響を及ぼし得るどのような政策、法律、または規制に関して、貴組織は政策立案者と直接的なエンゲージメントを行いましたか。	42
(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。 ..	43
(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。	44

C5. 事業戦略 46

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。	46
(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。	46
(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。	50
(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。	50
(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。	52
(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。	52
(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。	54
(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。	55
(5.5) 貴組織は、貴組織のセクターの経済活動に関連した低炭素製品またはサービスの研究開発 (R&D) に投資していますか。	55
(5.9) 報告年における貴組織の水関連の CAPEX と OPEX の傾向と、次報告年に予想される傾向はどのようなものですか。	56
(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。	56
(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。	57
(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。	58

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ 61

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。	61
---	----

C7. 環境パフォーマンス - 気候変動 62

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。	62
(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。	62
(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。	62
(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。	62
(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。	62

(7.4) 選択した報告バウンダリ 内で、開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2、スコープ 3 の排出源 (たとえば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所等) はありますか。	63
(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。	63
(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。	66
(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。	67
(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。	68
(7.8.1) 過去年の貴組織のスコープ 3 排出量データを開示するか、または再記入してください。	74
(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。	75
(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。	76
(7.10.1) 全世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。	76
(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。	77
(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。	77
(7.15) 貴組織では、スコープ 1 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。	77
(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。	77
(7.17) スコープ 1 全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。	78
(7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。	78
(7.19) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量の内訳をセクター生産活動別に回答してください (単位: CO2 換算トン)。	78
(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。	78
(7.20.1) 事業部門別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。	79
(7.21) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量のセクター生産活動別の内訳を回答してください (単位: CO2 換算トン)。	79
(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。	79
(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。	80
(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。	80
(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。	80
(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。	81
(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。	83
(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。	83
(7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。	86
(7.30.14) 7.7 で報告したマーケット基準スコープ 2 の数値において、ゼロまたはゼロに近い排出係数を用いて計算された電力、熱、蒸気、冷熱量について、具体的にお答えください。	88
(7.30.15) 送配電グリッドからエネルギーを直接調達する手段別のすべての輸送移動に使用した平均排出係数の詳細をお答えください。	88
(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。	88
(7.36) 貴組織の輸送製品および/またはサービスに適した効率指標を記入します。	89
(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。	90
(7.51) スコープ 1、2 および 3 の輸送活動からの排出量に相応しい一次原単位 (活動ベース) 指標はどのようなものですか。	91
(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。	92
(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。	92
(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標はありましたか。	98
(7.54.3) ネットゼロ目標の詳細を記入してください。	98
(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。	100
(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。	100
(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。	100
(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴組織はどのような方法を使っていますか。	104
(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。	104

(7.74.1) 低炭素製品に分類している貴組織の製品やサービスを具体的にお答えください。	104
(7.75) 報告年の間の低炭素輸送技術の実践に関する追跡指標を示してください。	106
(7.79) 貴組織では、報告年内にプロジェクトベースの炭素クレジットを償却しましたか。	107
C9. 環境パフォーマンス - ウォーター	108
(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。	108
(9.1.1) 除外項目についての詳細を記載してください。	108
(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水に関する側面のどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。	109
(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。	114
(9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。	116
(9.2.7) 水源別の総取水量をお答えください。	117
(9.2.8) 放流先別の総排水量をお答えください。	119
(9.2.9) 貴組織直接操業内でのどの程度まで排水処理を行うかをお答えください。	121
(9.2.10) 報告年における硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、およびその他の優先有害物質の水域への貴組織の排出量について具体的にお答えください。	122
(9.3) 直接操業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、インパクト、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。	123
(9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。	123
(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織の製品はありますか。	124
(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品やサービスの中で、水に対するインパクトを少なくしているものはありますか。	124
(9.15) 貴組織には水関連の目標がありますか。	124
(9.15.3) 貴組織に水関連の定量的目標がない理由と、今後策定する予定があるものがあればその内容をお答えください。	125
C13. 追加情報および最終承認	126
(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。	126
(13.2) この欄を使用して、貴組織が自身の回答に関連していると思う追加的な情報または前提情報をお答えいただけます。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。	126
(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。	126
(13.4) [ウォーターアクションハブ]ウェブサイトのコンテンツをサポートするため、CDP がパシフィック・インスティテュートと連絡先情報を共有することに同意してください。	127

C1. イントロダクション

(1.1) どの言語で回答を提出しますか。

選択:

☒ 日本語

(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。

選択:

☒ JPY

(1.3) 貴組織の一般情報・概要を提供してください。

(1.3.2) 組織の種類

選択:

☒ 上場組織

(1.3.3) 組織の詳細

富士急行株式会社は、『富士を世界に拓く』を創業精神として、富士山周辺エリアにて運輸事業からレジャー・サービス事業、不動産事業、建設、情報処理サービスなど、幅広い事業を展開しております。近年は『移動手段を持った総合観光会社』として他の観光・レジャー企業とは一線を画し、オリジナリティの高い商品・施設の提供や交通事業とエンターテインメントの融合など、独自の価値観を持ち、お客様への最高のホスピタリティを提供しております。

[固定行]

(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。

(1.4.1) 報告年の終了日

03/30/2025

(1.4.2) 本報告期間と財務情報の報告期間は一致していますか

選択:

☒ はい

(1.4.3) 過去の報告年の排出量データを回答しますか

選択:

☒ はい

(1.4.4) スコープ 1 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

☒ 2 年

(1.4.5) スコープ 2 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

☒ 2 年

(1.4.6) スコープ 3 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

☒ 1 年

[固定行]

(1.4.1) 報告対象期間における貴組織の年間売上はいくらですか。

52230000000

(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（境界）の詳細を回答してください。

	CDP 回答に使用する報告バウンダリは財務諸表で使用されているバウンダリと同じですか。
	選択: ☒ はい

[固定行]

(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (たとえば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。

ISIN コード - 債券

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

ISIN コード - 株式

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ はい

(1.6.2) 組織固有の市場識別 ID を提示してください。

JP3810400006

CUSIP 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

ティッカーシンボル

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

SEDOL コード

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

LEI 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

D-U-N-S 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

その他の固有の市場識別 ID

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

[行を追加]

(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。

該当するすべてを選択

☒ 日本

(1.21) どの輸送手段のデータを提供しますか。

該当するすべてを選択

☒ 軽量自動車(LDV)

☒ 重量自動車(HDV)

☒ 鉄道

(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。

(1.24.1) バリューチェーンのマッピング

選択:

☒ はい、バリューチェーンのマッピングが完了している、または現在マッピングしている最中です

(1.24.2) マッピング対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ バリューチェーン上流

(1.24.3) マッピングされた最上位のサプライヤー層

選択:

☒ 1 次サプライヤー

(1.24.4) 既知であるが、マッピングされていない最上位のサプライヤー層

選択:

☒ 2 次サプライヤー

(1.24.7) マッピングプロセスと対象範囲の詳細

当社では、バリューチェーン上流段階のサプライヤーを対象に、現在マッピングプロセスを進行中です。1 次サプライヤーについては、当社事業に使用する固定設備の製造元など主要なサプライヤーについて、リスト化とマッピングを作成しています。また、2 次サプライヤーについては、製造元からの供給連鎖情報を収集し、リスト

化とマッピングを今後作成する予定です。

[固定行]

(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこでプラスチックが生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。

	プラスチックのマッピング
	選択: ☒ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません

[固定行]

C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理

(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。

短期

(2.1.1) 開始(年)

0

(2.1.3) 終了(年)

1

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

当社の中期経営計画と連動しています。

中期

(2.1.1) 開始(年)

2

(2.1.3) 終了(年)

5

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

シナリオ分析を用いた財務計画に関連付けています。

長期

(2.1.1) 開始(年)

6

(2.1.2) 期間の定めのない長期の時間軸を設けていますか

選択:

☒ はい

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

シナリオ分析を用いた財務計画に関連付けています。

[固定行]

(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価された依存やインパクト
	選択: ☒ はい	選択: ☒ 依存とインパクトの両方

[固定行]

(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価されたリスクや機会	このプロセスでは、依存やインパクトの評価プロセスの結果を考慮していますか
	選択: ☒ はい	選択: ☒ リスクと機会の両方	選択: ☒ はい

[固定行]

(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。

Row 1

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、インパクト、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

☒ 依存

☒ インパクト

☒ リスク

☒ 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

☒ バリューチェーン上流

☒ バリューチェーン下流

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

☒ 全部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

☒ 1次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

☒ 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

☒ 年1回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 短期

☒ 中期

☒ 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

☒ 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

☒ 近隣地域

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

国際的な方法論や基準

- ☒ IPCC 気候変動予測

データベース

- ☒ 国別特有のデータベース、ツール、または基準
- ☒ 地方自治体のデータベース

その他

- ☒ シナリオ分析

(2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

- ☒ サイクロン、ハリケーン、台風
- ☒ 洪水 (沿岸、河川、多雨、地下水)

慢性の物理的リスク

- ☒ 気温変動

政策

- ☒ カーボンプライシングメカニズム

市場リスク

- ☒ 原材料の可用性またはコスト増

技術リスク

- ☒ 低排出技術および製品への移行

(2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

- ☒ 顧客
- ☒ 従業員

(2.2.2.15) 報告年の前年以来、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

- ☒ いいえ

(2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

当社では、気候関連の依存・影響・リスク・機会を特定、評価、管理しています。バリューチェーン上で対象とする段階は、直接操業、バリューチェーン上流、下流であり、一次サプライヤーを対象としています。時間軸は、短期、中期、長期の全ての時間軸を対象としています。リスク・機会の特定については、当社の事業特性を

踏まえ、顧客、従業員を考慮しています。リスクの評価については、地域特性を考慮のうえ、国際的なガイドラインや手法（IPCC 気候変動予測など）に加え、国別及び地方自治体のデータベースを活用し、定性・定量の両面から評価を実施しています。リスク及び機会の管理については、多くの専門的な事象が発生する為、全社でリスク管理を行う体制を取っていて、年1回の頻度でリスクの評価を行っております。

[行を追加]

(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。

(2.2.7.1) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係の評価の有無

選択:

☒ はい

(2.2.7.2) 相互関係の評価方法についての説明

当社は、気候変動による環境への依存、影響、リスク、機会が相互に関連していることを認識しています。特に、当社製品・サービスに関連するエネルギー使用や、原材料調達が自然資源に依存している点に着目し、これらが気候変動の進行によってどのような影響を受け、同時にどのような事業リスク及び機会になり得るかを評価しています。これらの相互関係は、シナリオ分析を通じて、定性的な評価に加えて、財務的な影響額などを用いた定量的評価も行っています。

[固定行]

(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。

(2.3.1) 優先地域の特定

選択:

☒ はい、優先地域を特定しました

(2.3.2) 優先地域が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(2.3.3) 特定された優先地域の種類

重大な依存、インパクト、リスク、または機会がある地域

☒ 水に関連する重大な依存、インパクト、リスク、または機会がある地域

(2.3.4) 優先地域を特定したプロセスの説明

主要な事業エリアに絞って優先地域を特定しました。当社は「富士を世界に拓く」を創業精神として、日本一の「富士山」の周辺地域を中心として、その豊かな自然環境を世界に親しまれるものとすべくさまざまな事業活動を展開してきました。今後も富士山を中心とした地域社会の環境保全および全地球的規模での環境保全に積極的に貢献していくことをマテリアリティとしている為、富士山周辺地域を優先地域として特定しています。

(2.3.5) 優先地域のリスト/地図を開示しますか

選択:

☒ はい、優先地域のリストまたは地図を開示します

(2.3.6) 優先地域のリストや地図を提供してください

優先地域のリスト.docx

[固定行]

(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。

リスク

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

☒ 定性的

☒ 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

☒ 直接的な OPEX

(2.4.3) 指標の変化

選択:

☒ 絶対値の増加

(2.4.5) 絶対値の増減数

500000000

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

☒ 影響の発生頻度

☒ 影響が発生する時間軸

☒ 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

当社では、営業収益の約1%にあたる、約5億円を超える財務的影響を、「重大な影響」と定義しています。この定義の適用にあたっては、各リスク及び機会が及ぼす影響の発生頻度、時間軸、発生可能性を総合的に考慮し、シナリオ分析を通じて定量的な影響額を評価します。その上で影響額が基準値を超えるかどうかによって、定義の適用有無を判断しています。

機会

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

- ☒ 定性的
- ☒ 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

- ☒ 直接的な OPEX

(2.4.3) 指標の変化

選択:

- ☒ 絶対値の増加

(2.4.5) 絶対値の増減数

500000000

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

- ☒ 影響の発生頻度
- ☒ 影響が発生する時間軸
- ☒ 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

当社では、営業収益の約1%にあたる、約5億円を超える財務的影響を、「重大な影響」と定義しています。この定義の適用にあたっては、各リスク及び機会が及ぼす影響の発生頻度、時間軸、発生可能性を総合的に考慮し、シナリオ分析を通じて定量的な影響額を評価します。その上で影響額が基準値を超えるかどうかによって、定義の適用有無を判断しています。

[行を追加]

(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。

(2.5.1) 潜在的な水質汚染物質の特定と分類

選択:

☒ はい、潜在的な水質汚染物質を特定・分類しています

(2.5.2) 潜在的な水質汚染物質をどのように特定・分類していますか

当社では、外部専門機関による年1回の水質検査を通じて、事業活動に起因する潜在的な水質汚染物質の監視・管理を行っています。特に、分解されにくく環境中で蓄積されるおそれのある有機フッ素化合物（PFAS）について、検査対象としています。日本の水道法の水質管理目標設定項目の目標値（PFOS・PFOAの合計が50ng/L以下）を下回っていることを確認しています。また、PFOS、PFOAいずれも分析機器が検出できる限界を下回り定量できない状態である「検出限界以下」（2.5ng/L未満）という結果が出ております。今後もリスク管理の一環として、定期的なモニタリングを継続していきます。

[固定行]

(2.5.1) 水の生態系や人間の健康に悪影響を及ぼす、事業活動に伴う潜在的な水質汚染物質について、貴組織ではどのようにその影響を最小限に抑えているか説明してください。

Row 1

(2.5.1.1) 水質汚染物質カテゴリ

選択:

☒ その他の有機合成化合物

(2.5.1.2) 水質汚染物質と潜在的影響の説明

自然界で分解されにくく、人体や環境中に長期間残留することが知られている有機フッ素化合物（PFAS）を、潜在的な水質汚染物質として認識し、水質検査・分析を行っております。

(2.5.1.3) バリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(2.5.1.4) 悪影響を最小限に抑えるための行動と手順

該当するすべてを選択

(2.5.1.5) 説明してください

当社グループの飲料製造部門である富士ミネラルウォーター株式会社では、PFAS（PFOS およびPFOA）を対象とした、外部専門機関による年1回の水質検査を実施しています。日本の水道法の水質管理目標設定項目の目標値（PFOS・PFOAの合計が50ng/L以下）を下回っていることだけでなく、PFOS、PFOAいずれも分析機器が検出できる限界を下回り定量できない状態である「検出限界以下」（2.5ng/L未満）という結果であることから、製品の品質や人間の健康に対する懸念がないことを証明しています。今後も定期的なモニタリングを継続し、規制要件を満たす管理体制を維持してまいります。

[行を追加]

C3. リスクおよび機会の開示

(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。

気候変動

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

☒ はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定

ウォーター

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

☒ いいえ

(3.1.2) 貴組織が直接操業やバリューチェーン上流/下流に環境リスクがないと判断した主な理由

選択:

☒ 評価中

(3.1.3) 説明してください

当社の直接操業は日本国内に位置しており、現時点では水資源に対する重大な依存や影響、リスクは限定的であると認識しています。しかし、水資源への地域的圧力の高まりを背景に、水に関するリスクの重要性は今後さらに高まると想定されます。このため、直接操業およびバリューチェーン（上流・下流）全体における水関連リスクについて、今後のリスク特定に向けた取り組みを継続してまいります。

[固定行]

(3.1.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk1

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

技術リスク

- ☒ 低排出技術および製品への移行

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

- ☒ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

- ☒ 日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

環境配慮型のバスやタクシーの導入コストの増加

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

- ☒ 資本支出の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

- ☒ 中期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

- ☒ 5 割を超える確率で

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

- ☒ やや高い

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

毎年継続的に、環境配慮型バス（EV）の導入を継続的に増加させる為、毎年1億円以上の資本支出が発生すると考えられます。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最小（通貨）

0

(3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最大（通貨）

2880000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

財務上の影響額は、環境配慮型バス（EV）の調達コスト（円/台）×導入台数（台）にて見積もっています。環境配慮型バス（EV）の調達コストは、自社の導入実績から、1台あたり3千万円と設定しています。最大シナリオでは、2030年までに最大96台を導入すると想定しており、96台×3千万円=28.8億円の影響額となります。一方、最小シナリオでは、環境配慮型バス（EV）の追加導入を行わない想定のため、影響額は0円となります。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

☒ 環境関連の資本支出を増加

(3.1.1.29) 対応の詳細

環境配慮型バス（EV）導入に際して、国や地方自治体の補助制度を活用して、費用負担の軽減を図っています。また、車両発注に関わる調査対応を進めることで、調達の最適化を目指す予定です。今後、これらの対応を継続的に実施する為に、専任担当者の配置などに伴い人件費が発生する可能性を想定しています。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk2

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk3

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk4

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk5

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk6

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk7

[行を追加]

(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。

気候変動

(3.1.2.1) 財務指標

選択:

☒ CAPEX

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

360000000

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

0

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.1.2.6) この環境課題に関連するリスクに対して報告年に投じられた CAPEX の額

360000000

(3.1.2.7) 財務数値の説明

環境配慮型バス (EV) の導入に係る CAPEX は、1 台あたりの調達コスト (3000 万円) に導入台数 (12 台) を乗じて算出しています。調達コストは自社の過去の導入実績に基づいており、報告年に導入した EV バス 12 台を対象としています。

[行を追加]

(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。

	水関連規制に関する違反
	選択: ☒ いいえ

[固定行]

(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。

選択:

☒ はい

(3.5.1) 貴組織の事業活動に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。

該当するすべてを選択

☒ 日本炭素税

(3.5.3) 貴組織が規制を受ける税制それぞれについて、以下の表に記入してください。

日本炭素税

(3.5.3.1) 期間開始日

03/31/2024

(3.5.3.2) 期間終了日

03/30/2025

(3.5.3.3) 税の対象とされるスコープ 1 総排出量の割合

100

(3.5.3.4) 支払った税金の合計金額

8574630

(3.5.3.5) コメント

日本における「地球温暖化対策のための税」について、報告年度の納税額を記載しております。

[固定行]

(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。

当社の対応戦略は、今後強化されると見込まれる炭素税や排出規制に備え、脱炭素の実現を目指すものです。具体的には、ICS の電化、ガス設備の電化、バス車両の電化といった低炭素設備機器への更新を計画しています。さらに、追加的な排出削減策として、非化石証書およびカーボンクレジットを将来的に購入する計画です。これらの対策を組み合わせ、CO2 削減目標を段階的に削減することで、炭素税の影響を最小限に抑える方針です。

(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。

気候変動

(3.6.1) 特定された環境上の機会

選択:

☒ はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります

ウォーター

(3.6.1) 特定された環境上の機会

選択:

☒ いいえ

(3.6.2) 自組織に環境上の機会がないと考える主な理由

選択:

☒ 評価中

(3.6.3) 説明してください

当社の事業拠点は日本国内に位置しており、現時点では水資源に関する環境上の機会は限定的であると認識しています。しかしながら、将来的に水に関連する環境上の機会の重要性が増す可能性があるため、今後機会の特定を行っていく予定です。

[固定行]

(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☒ Opp1

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

エネルギー源

☒ 低炭素エネルギー源の活用

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

自家発電や省エネ化の推進によるランニングコストの減少

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☒ 間接的 OPEX の減少

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 中期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☒ 可能性が高い (66～100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☒ 中程度

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

将来的にもエネルギー使用量の削減が継続されることで、電力コストが引き続き低減し、間接費の抑制を通じて営業利益率の向上が見込まれます。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.6.1.19) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

30000000

(3.6.1.20) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

280000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

財務上の影響額は、基準年のエネルギー調達金額（円）から、各シナリオのエネルギー調達金額（円）を差し引くことで算定しています。エネルギー調達金額は、エネルギー種別ごとの「使用量×単価」により算定した金額の合計です。単価は、基準年のエネルギー単価を使用し、各シナリオでも同一単価で適用しています。使用量は、各シナリオにおいて2018年度比でのエネルギー削減率を仮定して設定しています。

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

6142000000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

本費用は、ICS およびガス設備の電化、ならびにEVバスへの切替えに必要な投資額の合計です。・ICSの電化に必要な投資予定額: 390,000,000 円 ・ガス設備の電化に必要な投資予定額: 2,872,000,000 円 ・EVバスへの切替えに必要な投資予定額: 2,880,000,000 円

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

自家発電の導入に加え、ICS およびガス設備の電化を推進することで、エネルギー効率の向上と脱炭素化を図ります。

気候変動

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 長期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☒ 5割を超える確率で (50~100%)

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およ

びキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

将来的には、環境意識の高まりで、クリーンエネルギーである電力を動力としたバスおよび鉄道の利用者数が増加し、旅客収入の拡大を通じて売上増加およびキャッシュフローの改善が見込まれます。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☒ いいえ

気候変動

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 長期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☒ 5 割を超える確率で (50～100%)

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

将来的には、当社サービスの利用者増加により売上の拡大が見込まれ、それに伴い営業収益やキャッシュフローにもプラスの影響を与えていると考えています。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☒ いいえ

気候変動

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 長期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☒ 5割を超える確率で (50～100%)

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

将来的には、当社事業エリアへの人口流入に伴いサービス利用者の増加が見込まれ、それにより売上が拡大し、営業収益およびキャッシュフローにプラスの影響を与えられると考えられます。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☒ いいえ

気候変動

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 中期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☒ 可能性が高い (66～100%)

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

将来的には、投資家および顧客からの信頼向上により、当社の資本アクセスが改善されることで、資金調達コストの低減や成長投資の促進を通じて営業収益およびキャッシュフローにプラスの影響をもたらすと考えています。

(3.6.1.15) 当該機会が財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☒ いいえ

[行を追加]

(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。

気候変動

(3.6.2.1) 財務指標

選択:

☒ OPEX

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

11341366

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.6.2.4) 財務数値の説明

この数値は、報告年度における太陽光発電の利用によって実現したランニングコストの削減額を示しています。具体的には、再生可能エネルギー源としての太陽光発電の導入により、約1,100万円の電気料金削減を達成しました。

[行を追加]

C4. ガバナンス

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。

(4.1.1) 取締役会または同等の管理機関

選択:

☒ はい

(4.1.2) 取締役会または同等の機関が開催される頻度

選択:

☒ 四半期に 1 回以上の頻度で

(4.1.3) 取締役会または同等の機関の構成メンバー (取締役) の種類

該当するすべてを選択

☒ 常勤取締役またはそれに準ずる者

☒ 独立社外取締役またはそれに準ずる者

(4.1.4) 取締役会のダイバーシティ&インクルージョンに関する方針

選択:

☒ はい、公開された方針があります。

(4.1.5) 当該方針の対象範囲を簡潔に記載してください。

当社グループは、株主をはじめ、お客様、地域の皆様などのさまざまなステークホルダーから信頼される経営を行い、グループ価値の向上を図っていくことを基本方針とし、透明性と健全性を確保し、的確でスピーディーな意思決定ができる経営体制の確立と業務執行に対する監督機能の強化を図ることが重要な経営課題の一つであると考えています。また、経営に多様な視点を取り入れることを重視し、従来から社外より取締役および監査役を招へいしています。取締役会は、社外取締役 6 名を含む 13 名（男性 11 名、女性 2 名）で構成され、経営上重要な事項の決定および業務執行状況の監督を行うことなどを目的に年 10 回開催しています。

(4.1.6) 方針を添付してください (任意)

コーポレートガバナンス・方針.pdf

[固定行]

(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。

	この環境課題に対する取締役会レベルの監督	この環境課題に対して取締役会レベルで監督を行わない主な理由	この環境課題に対し、貴組織がなぜ取締役会レベルでの監督を行わないかを説明してください。
気候変動	選択: ☒ はい	選択:	リッチテキスト入力[以下でなければなりません 2500 文字]
ウォーター	選択: ☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です	選択: ☒ 当面の戦略的優先事項ではない	現在は水に関する定量的なモニタリング手法を策定中であり、段階的に実施を進める計画です。今後は各社の取り組みを統合し、取締役会レベルでの監督体制を整備してまいります。

[固定行]

(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。

気候変動

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

- ☒ 取締役
- ☒ 取締役会レベルの委員会

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

- ☒ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

- ☒ 個々の取締役の職務記述書

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

- ☒ 一部の取締役会で予定される議題 - 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

☒ 企業目標設定の監督
況のモニタリング

☒ シナリオ分析の監督と指導
ク、機会の評価プロセスの審議と指導

☒ 事業戦略策定の監督と指導

☒ 政策エンゲージメントの監督と指導

☒ 従業員インセンティブの承認と監督

☒ 企業目標に向けての進捗状

☒ 依存、インパクト、リス

(4.1.2.7) 説明してください

当社の環境問題に対する説明責任を有する職位は、取締役及び、取締役が監督するサステナビリティ委員会です。一部の取締役会において、気候変動に対して議題項目となっており、少なくとも年1回以上の頻度です。これまで、取締役及びサステナビリティ委員会が実行した気候変動に関する主な事項は、マテリアリティの特定、TCFDの開示、シナリオ分析の監督、CO2削減目標の設定及び監督などが挙げられます。

[固定行]

(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。

気候変動

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

☒ はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

☒ 社内の専門家による常設ワーキンググループに定期的に助言を求めています。

☒ 環境課題に関し、組織外のステークホルダーや専門家と定期的にエンゲージメントを行っています。

ウォーター

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

☒ いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です

(4.2.4) この環境課題に対し取締役会レベルの能力がない主な理由

選択:

☒ 当面の戦略的優先事項ではない

(4.2.5) 貴組織の取締役会がなぜこの環境課題に対する能力を有していないのかを説明してください。

現在は水に関する定量的なモニタリング手法を策定中であり、段階的に実施を進める計画です。今後は各社の取り組みを統合し、取締役会レベルでの監督体制を整備してまいります。

[固定行]

(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。

	この環境課題に対する経営レベルの責任	環境課題について経営レベルで責任を負わない主な理由	貴組織において、経営レベルで環境課題に責任を負わない理由を説明してください。
気候変動	選択: ☒ はい	選択:	リッチテキスト入力[以下でなければなりません 2500 文字]
ウォーター	選択: ☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です	選択: ☒ 当面の戦略的優先事項ではない	現在は水に関する定量的なモニタリング手法を策定中であり、段階的に実施を進める計画です。今後は各社の取り組みを統合し、取締役会レベルでの監督体制を整備してまいります。

[固定行]

(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

☒ 最高経営責任者(CEO)

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会に関する今後のトレンドに関する評価

☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

エンゲージメント

☒ 環境課題に関する政策エンゲージメントの管理

方針、コミットメントおよび目標

- ☒ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- ☒ 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- ☒ 環境関連のシナリオ分析の実施

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- ☒ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- ☒ 年1回

(4.3.1.6) 説明してください

当社では、気候変動課題の責任は最高経営責任者が負っています。実務的な管理は、サステナビリティ委員会が担当しており、同委員会は「①依存、影響、リスク、機会」、「②方針、コミットメント、目標」、「③エンゲージメント」、「④戦略と財務計画」の4つの主要領域の課題において責任を負っています。サステナビリティ委員会は、気候関連問題について、少なくとも年1回の頻度で、取締役会へ直接報告を行っています。

[行を追加]

(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか。

	この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供	この環境課題の管理に関連した役員および取締役会レベルの金銭的	説明してください
気候変動	選択: ☒ はい	0	当社では、主に現場レベルの環境パフォーマンス向上を促進するために、従業員に対して金銭的インセンティブ制度を導入しています。一方で、経営層および取締役会レベルについては、現在のところ環境課題に特化した金銭的インセンティブ制度は導入しておりません。
ウォーター	選択: ☒ はい	0	当社では従業員レベルに対して金銭的インセンティブを設けていますが、経営層および取締役会レベルを目的とした金銭的インセンティブは設けておりません。

[固定行]

(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的に教えてください(ただし個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

シニアマネジメントから中間管理職

☒ その他のシニアマネジメントから中間管理職。具体的にお答えください。

(4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

☒ ボーナス - 給与の一定割合

(4.5.1.3) 実績指標

目標

☒ 環境関連のサステナビリティインデックスにおける組織の格付

排出量削減

☒ 排出削減イニシアチブの実施

(4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

☒ 当該インセンティブはインセンティブプランまたは同等のものに紐づけられていません(報告年における裁量的なボーナス等)

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

当社では従業員の人事評価項目に「ESG 評価」を設けており、その中には気候変動対応に関する行動や成果も含まれています。この ESG 評価に基づき、従業員の給与査定時に加点要素として反映され、年間ボーナスの一定割合に組み込まれます。

(4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関連の移行計画達成に寄与していますか。

本インセンティブは、従業員の環境意識を高め、日常業務における省エネルギーの実践、再生可能エネルギー導入の提案・実施、排出削減活動への積極的な関与などを促進することで、企業全体の気候変動対策の進展に寄与しています。

ウォーター

(4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

シニアマネジメントから中間管理職

☒ その他のシニアマネジメントから中間管理職。具体的にお答えください。

(4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

☒ ボーナス - 給与の一定割合

(4.5.1.3) 実績指標

目標

☒ 環境関連のサステナビリティインデックスにおける組織の格付

(4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

☒ 当該インセンティブはインセンティブプランまたは同等のものに紐づけられていません (報告年における裁量的なボーナス等)

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

当社では従業員の人事評価項目に「ESG 評価」を設けており、その中には気候変動対応に関する行動や成果も含まれています。この ESG 評価に基づき、従業員の給与査定時に加点要素として反映され、年間ボーナスの一定割合に組み込まれます。

(4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関連の移行計画達成に寄与していますか。

本インセンティブは、従業員の環境意識を高め、組織全体の水に対する意識醸成に繋がり、水セキュリティ対策を促進すると考えております。

[行を追加]

(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。

	貴組織は環境方針を有していますか。
	選択:

	貴組織は環境方針を有していますか。
	☒ はい

[固定行]

(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。

Row 1

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

☒ 組織全体

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください

当社の環境方針は、富士急グループ全社の直接操業(観光事業、運輸事業など)を対象としており、特に主要事業エリアである富士山周辺地域に重点を置いています。この方針は、創業精神である「富士を世界に拓く」に基づいており、富士山周辺の豊かな自然環境を活かした事業活動とともに、その資源を将来世代にわたり保全すべき重要な資産と位置づけ、環境保全活動を継続してきました。現在、本方針は主に当社の直接操業に適用されていますが、今後は富士山周辺の地域社会との連携を通じて、サプライチェーン全体(上流・下流)を含む、より幅広いステークホルダーを巻き込んだ活動を展開し、地球規模での環境保全にも貢献していきます。

(4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

☒ 規制および遵守が必須な基準の遵守に対するコミットメント

☒ ランドスケープ復元と自然生態系の長期的保全をサポートする自然に根ざした解決策の実施に対するコミットメント

気候に特化したコミットメント

☒ 再生可能エネルギー100%に対するコミットメント

- ☒ ネットゼロ排出に対するコミットメント
- ☒ 化石燃料の拡大に投資を行わないことに対するコミットメント

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策ゴールに整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択

- ☒ はい、パリ協定に整合しています。

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:

- ☒ 公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

環境方針.pdf

[行を追加]

(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

(4.10.1) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

選択:

- ☒ はい

(4.10.2) 協働的な枠組みまたはイニシアチブ

該当するすべてを選択

- ☒ 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)

(4.10.3) 各枠組みまたはイニシアチブにおける貴組織の役割をお答えください。

当社は東証プライム市場に上場する企業として、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に基づき、気候変動によるリスクおよび機会の分析を実施し、有価証券報告書にてその内容を開示しています。これにより、TCFDの推奨する開示フレームワークの実践企業として、投資家やステークホルダーへの情報提供を行っています。

[固定行]

(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。

(4.11.1) 環境に影響を与え得る政策、法律、規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある外部とのエンゲージメント活動

該当するすべてを選択

☒ はい、政策立案者と直接エンゲージメントを行っています。

(4.11.2) 貴組織が、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールに整合してエンゲージメント活動を行うという公開されたコミットメントまたはポジションステートメントを有しているかどうかを回答してください。

選択:

☒ はい、私たちにはグローバルな環境関連の条約や政策ゴールに沿った公開のコミットメントや立場表明があります

(4.11.3) 公開のコミットメントや立場表明に沿っているグローバルな環境関連の条約や政策ゴール

該当するすべてを選択

☒ パリ協定

(4.11.4) コミットメントまたはポジションステートメントを添付してください。

コミットメント.pdf

(4.11.5) 貴組織が透明性登録簿に登録されているかどうかを回答してください。

選択:

☒ いいえ

(4.11.8) 外部とのエンゲージメント活動が貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または移行計画と矛盾しないように貴組織で講じているプロセスを説明してください。

当社は「富士を世界に拓く」という創業精神に基づき、ESG に配慮した経営を推進し、持続可能な地域社会の構築を目指しています。これに加え、当社はパリ協定と整合した温室効果ガス削減目標（2030 年までに Scope1,2 を 50%削減、2050 年カーボンニュートラル）を掲げており、すべての対外的な政策関与活動はこの目標と整合する形で実施されるよう管理されています。具体的には、環境に関連する政策協議に関与する前に、サステナビリティ委員会を中心に社内協議を行い、環境目標との整合性を確認しています。

[固定行]

(4.11.1) 報告年の間に、環境に (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を及ぼし得るどのような政策、法律、または規制に関して、貴組織は政策立案者と直接的なエンゲージメントを行いましたか。

Row 1

(4.11.1.1) 貴組織が政策立案者と協働している政策、法律、または規制をお答えください

当社は、近隣自治体である都留市と「SDGs 推進に係る連携協定」を締結し、SDGs の普及啓発をはじめ、持続可能な地域社会の構築に向けて、環境教育、公共交通の脱炭素化など複数の施策で協働しています。本協定は、都留市の「都留市地球温暖化対策実行計画」に関連するものであり、当社の脱炭素方針（2050 年カーボンニュートラル）と整合しています。

(4.11.1.2) 当該政策、法律、規制が関係する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(4.11.1.3) 環境に影響を及ぼし得る政策、法律、規制が焦点としている分野

その他

☒ 気候移行計画

(4.11.1.4) 政策、法律、規制の地理的対象範囲

選択:

☒ 地域

(4.11.1.5) 政策、法律、または規制が適用される国/地域/リージョン

該当するすべてを選択

☒ 日本

(4.11.1.6) 政策、法律、または規制に対する貴組織の立場

選択:

☒ 例外なく支持

(4.11.1.8) 当該政策、法律、規制についての政策立案者との直接的なエンゲージメントの種類

該当するすべてを選択

- ☒ 定期的な会合
- ☒ 政策立案者が立ち上げたワーキンググループへの参加

(4.11.1.9) この政策、法律、または規制に関連し、報告年の間に貴組織が政策立案者に提供した資金の金額 (通貨)

0

(4.11.1.10) 貴組織の環境に関するコミットメントや移行計画の達成に対するこの政策、法律、規制の重要性、これが貴組織のエンゲージメントにどのようにつながっているか、貴組織のエンゲージメントが成功裏に行われているかどうかをどのように測定しているかを説明してください。

当社は、都留市と締結した「SDGs 推進に係る連携協定」に基づき、環境教育や公共交通の脱炭素化など、地域社会に根ざした施策を共同で進めています。この協定は、都留市の「地球温暖化対策実行計画」と整合しており、当社の 2050 年カーボンニュートラル達成に向けた移行計画の一環でもあります。特に、当社が導入した電気バスは、次世代の環境配慮型交通インフラとして市民に紹介しており、地域の環境団体や大学生を招いた体験型ツアーも実施しています。この取り組みでは、再生可能エネルギーの活用や車両の仕組みに関する解説を通じて、市民の低炭素社会に対する理解の促進を図りました。エンゲージメントの成果は、イベント後の満足度調査に加え、運行実績に基づく CO₂ 排出削減量の推定値（例：ディーゼルバスとの比較）などを指標とし、定量的および定性的に評価しています。

(4.11.1.11) この政策、法律、または規制に関する貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

- ☒ はい、評価しました。整合しています

(4.11.1.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環境条約または政策ゴール

該当するすべてを選択

- ☒ パリ協定

[行を追加]

(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。

選択:

- ☒ はい

(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。

Row 1

(4.12.1.1) 公開

選択:

☒ 環境関連情報開示基準や枠組みに整合し、メインストリームの報告書で

(4.12.1.2) 報告書が整合している基準または枠組み

該当するすべてを選択

☒ TCFD

(4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(4.12.1.4) 作成状況

選択:

☒ 完成

(4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

☒ 環境方針の内容

☒ ガバナンス

☒ リスクおよび機会

☒ 戦略

☒ 排出量目標

(4.12.1.6) ページ/章

第2【事業の状況】<2【サステナビリティに関する考え方及び取組】(P.16～P.20 が該当)

(4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

有価証券報告書 2025.pdf

(4.12.1.8) コメント

第124期(2024年度)有価証券報告書より

[行を追加]

C5. 事業戦略

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。

気候変動

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

☒ はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:

☒ 特定していない

ウォーター

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(5.1.3) 貴組織がシナリオ分析を用いない主な理由

選択:

☒ 当面の戦略的優先事項ではない

(5.1.4) 貴組織がシナリオ分析を用いない理由を説明してください

直接操業においては事業地が日本国内にあり水に関連する重大な依存・影響・リスクは少ないと認識しております。しかしながら、水によるシナリオ分析は重視する必要があるため、今後シナリオ分析の活用を行っていく予定です。

[固定行]

(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

- ☒ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

- ☒ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- ☒ 政策
☒ 市場リスク
☒ 技術リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

- ☒ 1.5°C 以下

(5.1.1.7) 基準年

2018

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- ☒ 2030
☒ 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- ☒ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

ファイナンスと保険

- ☒ 資本コスト

気候との直接的な相互作用

- ☒ 資産価値に対して、企業に対して

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

当社のシナリオ分析では、移行リスク、物理気候リスクに分けて、それぞれ異なるシナリオを用いて、定性的および定量的な分析を行っています。具体的には、移行リスクでは、ネットゼロ社会達成からの逆算シナリオである IEA NZE2050（1.5℃シナリオ）を用いています。シナリオ分析の不確実性としては、将来起こりうるリスク及び機会の観点で考えるため、発生可能性及び影響が不透明なことが挙げられます。当社では、それぞれのリスク・機会の発生可能性及び影響の程度を考慮したうえで、重要度を重みづけしています。シナリオ分析を実施する際には、重要度の高いもののみを対象にしていることが、制約条件となります。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

TCFD 提言では、組織の資産・インフラの耐用年数、気候関連の課題は中長期的に顕在化することから、中期を 2030 年、長期を 2050 年として想定しました。そのうえで、ネットゼロ社会達成シナリオとして、移行リスクでは、ネットゼロからの逆算である IEA NZE2050 を使用しています。

気候変動

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- ☒ 急性の物理的リスク
- ☒ 慢性の物理的リスク

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- ☒ 2030
- ☒ 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- ☒ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

ファイナンスと保険

- ☒ 資本コスト

気候との直接的な相互作用

- ☒ 資産価値に対して、企業に対して

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

TCFD 提言では、組織の資産・インフラの耐用年数、気候関連の課題は中長期的に顕在化することから、中期を 2030 年、長期を 2050 年として想定しました。そのうえで、現行成行きシナリオとして、物理気候リスクでは、インパクト算定に必要なデータが豊富な RCP8.5 を用いました。

気候変動

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- ☒ 政策
- ☒ 市場リスク
- ☒ 技術リスク

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- ☒ 2030
- ☒ 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- ☒ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

ファイナンスと保険

- ☒ 資本コスト

気候との直接的な相互作用

- ☒ 資産価値に対して、企業に対して

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

TCFD 提言では、組織の資産・インフラの耐用年数、気候関連の課題は中長期的に顕在化することから、中期を 2030 年、長期を 2050 年として想定しました。そのうえで、現行成行きシナリオとして、移行リスクでは、最も温度上昇が大きい IEA STEPS を用いました。

気候変動

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- ☒ 急性の物理的リスク
- ☒ 慢性の物理的リスク

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- ☒ 2030
- ☒ 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

☒ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

ファイナンスと保険

☒ 資本コスト

気候との直接的な相互作用

☒ 資産価値に対して、企業に対して

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

TCFD 提言では、組織の資産・インフラの耐用年数、気候関連の課題は中長期的に顕在化していることから、中期を 2030 年、長期を 2050 年として想定しました。そのうえで、ネットゼロ社会達成シナリオとして、物理気候リスクでは、相対的に近い RCP2.6 シナリオ(2.0℃水準)を使用しています。

[行を追加]

(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

☒ リスクと機会の特定・評価・管理

☒ 戦略と財務計画

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(5.1.2.3) シナリオ分析の結果およびその他の環境課題に対してそれが示唆するものを簡潔に記してください。

当社組織全体を対象にしたシナリオ分析の結果、これまで挙げていた複数のリスクと機会のうち、特に財務的影響額の大きいリスク及び機会が判明し、リスクと機会の特定、評価、管理の精度が向上しました。特にリスクの財務的影響額においては、資本支出への影響が大きいことが挙げられます。当社では、このリスクへの対応策として、資本支出コストを低減させる為に、補助制度の活用や、各種調査対応に伴う人件費が必要なことが把握出来たため、それに伴う戦略と財務計画に今後影響が生じることが想定されます。

[固定行]

(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。

(5.2.1) 移行計画

選択:

☒ はい、世界の気温上昇を 1.5 度以下に抑えるための気候移行計画があります

(5.2.3) 公表されている気候移行計画

選択:

☒ はい

(5.2.4) 化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するというコミットメントを明示した計画

選択:

☒ はい

(5.2.5) コミットメントに含まれる活動およびコミットメントの実行についての詳細

当社事業エリアにおける富士山エリアを、「リゾートシティ」とする、持続可能な地域社会の実現を目指すことをビジョンに掲げています。このビジョンの基に、EV バスの導入、太陽光発電の導入、省エネルギー活動などの CO₂削減活動の推進を行っております。

(5.2.7) 貴組織の気候移行計画に関して株主からフィードバックが収集される仕組み

選択:

☒ 実施している別のフィードバックの仕組みがあります

(5.2.8) フィードバックの仕組みの説明

株主総会の資料に気候変動を含めており、総会内で株主からフィードバックを受ける体制を整えています。さらに、株主総会以外にも定期的に主要な株主からフィードバックを受ける機会を設けており、年に 1 回以上の頻度でフィードバックを受ける体制を整備しています。

(5.2.9) フィードバック収集の頻度

選択:

☒ 年 1 回より多い頻度で

(5.2.10) 移行計画が依って立つ主要な前提および依存条件の詳細

パリ協定の 2℃を十分に下回る目標に基づく、CO₂削減を前提条件としております。

(5.2.11) 現報告期間または前報告期間で開示した移行計画に対する進捗の詳細

移行計画に基づき、CO2削減に向けて省エネルギー活動の推進を中心に行っています。この活動により、基準年のScope1,2排出量から、約25%の削減を実現しています。今後も、引き続き省エネ活動及び、再生可能エネルギー導入の拡大を推進し、CO2削減に取り組んで参ります。

(5.2.12) 貴組織の気候移行計画を詳述した関連文書を添付してください(任意)

有価証券報告書 2025.pdf

(5.2.13) 貴組織の気候移行計画で検討されたその他の環境課題

該当するすべてを選択

☒ その他の環境課題は検討していません。

[固定行]

(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。

(5.3.1) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えた

選択:

☒ はい、戦略と財務計画の両方に対して。

(5.3.2) 環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略に影響を及ぼしてきた事業領域

該当するすべてを選択

☒ 製品およびサービス

☒ バリューチェーン上流/下流

☒ 研究開発への投資

☒ 操業

[固定行]

(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

製品およびサービス

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ リスク

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

自然災害の頻発によって、当社グループ施設への被害が発生しています。台風、洪水などの自然災害によって、富士急行線が運休・遅延の対応を迫られることや、富士急ハイランドの一部アトラクション運転中止や営業停止といった被害を過去に受けております。

バリューチェーン上流/下流

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ リスク

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

自然災害によって、当社のサプライチェーンが寸断し、商品やサービスの調達に困難が発生する可能性があります。

研究開発への投資

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ リスク

☒ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

「富士山とともに次の 100 年へ」をマテリアリティの一つとして、富士山の環境保全の為に、気温上昇を引き起こす要因である GHG 排出量を削減するべく、ハイブリッドバス・タクシー、低公害 CNG バス、電気バスなどの先進的な技術を、これまで導入しています。

操業

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ リスク

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

「富士を世界に拓く」という創業精神のもと、GHG 排出量削減だけでなく、自然環境に配慮した事業の推進を進めるために、輸送事業のバス分野では、1995 年に低公害 CNG バスの導入、2005 年にハイブリッドバス・タクシーの導入、2017 年には電気バスの導入をしています。また、会社創立 65 周年記念事業の一環として「富士急記念の森林」を富士山麓に整備を行い、その後は、毎年下草刈りや自然に適した樹木の植樹・剪定などを行っています。

[行を追加]

(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

Row 1

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

☒ 間接費

☒ 資本支出

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

- ☒ リスク
- ☒ 機会

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ 気候変動

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

当社では、組織全体を対象に複数のリスクと機会を列挙のうえ、シナリオ分析を実施しました。その結果、特に財務的影響額の大きいリスク及び機会が判明し、特にリスクにおける資本支出への財務的影響額が大きいことが判明いたしました。

[行を追加]

(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。

	組織の気候移行計画と整合している支出/売上項目の明確化
	選択: ☒ いいえ、そして今後 2 年以内に行う予定はありません

[固定行]

(5.5) 貴組織は、貴組織のセクターの経済活動に関連した低炭素製品またはサービスの研究開発 (R&D) に投資していますか。

	低炭素 R&D への投資
	選択:

	低炭素 R&D への投資
	☒ いいえ

[固定行]

(5.9) 報告年における貴組織の水関連の CAPEX と OPEX の傾向と、次報告年に予想される傾向はどのようなものですか。

(5.9.1) 水関連の CAPEX (+/- %)

-71

(5.9.2) 次報告年の CAPEX 予想 (+/- %変化)

-30

(5.9.3) 水関連の OPEX(+/-の変化率)

-2

(5.9.4) 次報告年の OPEX 予想 (+/- %変化)

-12

(5.9.5) 説明してください

水関連の CAPEX には、揚水ポンプ更新や浄化槽機器改修などの費用が含まれます。2024 年度は揚水ポンプ更新等の水関連設備投資の対象箇所が少なかったため、前年より減少しました。これらの投資は各施設の更新時期に依存するため年ごとの変動はあるものの、長期的には大きな変動は想定していません。水関連の OPEX には上下水道料金や水質検査費用などのランニングコストが含まれ、2024 年度は 2023 年度とほぼ同水準で推移しました。今後も安定した水使用量を見込んでおり、大幅な変動は想定していません。

[固定行]

(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。

	環境外部性のインターナル・プライスの使用	環境外部性に価格設定を行わない主な理由	貴組織が環境外部性に価格付けしない理由を説明してください
	選択: ☒ いいえ、そして今後2年以内に行う予定はありません	選択: ☒ 当面の戦略的優先事項ではない	現段階では、インターナルカーボンプライシングを導入せずとも、省エネ活動および再生可能エネルギー導入活動が推進されているためです。

[固定行]

(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。

サプライヤー

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☒ いいえ、そして今後2年以内にそうする予定もありません

(5.11.3) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない主な理由

選択:

☒ 当面の戦略的優先事項ではない

(5.11.4) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない理由を説明してください

現段階では、当社の Scope1,2 の削減が優先事項のためです。

顧客

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☒ はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

☒ ウォーター

投資家と株主

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☒ はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

その他のバリューチェーンのステークホルダー

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☒ いいえ、そして今後2年以内にそうする予定もありません

(5.11.3) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない主な理由

選択:

☒ 当面の戦略的優先事項ではない

(5.11.4) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない理由を説明してください

現段階では、当社の Scope1,2 の削減が優先事項のためです。

[固定行]

(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

☒ 顧客

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

教育/情報の共有

☒ 貴組織の製品、商品、および/またはサービスによる環境インパクトについて、ステークホルダーに周知するエンゲージメントキャンペーンを実施

☒ 環境イニシアチブ、その進捗および達成状況に関する情報を共有

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.9.4) ステークホルダー関連スコップ 3 排出量の割合(%)

選択:

☒ なし

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

当社事業は、立地上の特性から、富士山の恩恵を受けています。こうした事業背景から当社は、富士山エリアを「リゾートシティ」とする、持続可能な地域社会の実現を目指すことをビジョンとしています。そして、次の100年も富士山の美しさを世界中の人々に届けるために、富士山を愛し、豊かな自然を育む活動を続けていくことをマテリアリティとしています。当社の顧客は、当社事業エリアである富士山エリアの観光を行うため、エンゲージメントが必要であると考えています。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

当社事業エリアの近隣大学である都留文科大学の学生を招待し、弊社のCO2削減取り組みの一つである電気バスに乗りその仕組みを学びながら、山梨県立リニア見学センターを訪れる、環境にやさしい次世代の交通機関についての知識を深めるツアーを開催しました。また、富士山麓には当社が管理している別荘地や森が600ヘクタール以上あり、植樹・剪定などを定期的に行うことで富士山の自然を守る活動に取り組んでいます。こうした地域における脱炭素の取り組みを、当社顧客が認知し、賛同することがエンゲージメントの効果であり成功につながると考えております。

ウォーター

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

☒ 顧客

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

教育/情報の共有

☒ 貴組織の製品、商品、および/またはサービスによる環境インパクトについて、ステークホルダーに周知するエンゲージメントキャンペーンを実施

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

当社は、持続可能な水資源管理および環境保全の重要性を顧客に理解していただくことが、事業継続と社会的責任の観点から不可欠であると認識しています。特に、水を主要資源とする当社グループの富士ミネラルウォーター株式会社では、顧客との協働を重視し、工場見学プログラムを実施しています。このプログラムでは、富士山の水資源の歴史や持続可能な管理の取り組み、製造ラインでの品質管理などを紹介し、環境保全と水資源の重要性を理解していただく機会を提供しています。参加者は主に顧客であり、年間を通じて多数の訪問者を受け入れ、顧客の理解促進に役立てています。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

当社では、工場見学プログラムにおける参加者数の増加と、アンケートによる高い満足度をエンゲージメントの効果・成功指標と定義しています。プログラムは週5日開催、1日2回（計10回）実施し、各回最大7名を受け入れ、年間を通じて安定的に実施しています。

[行を追加]

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。

気候変動

(6.1.1) 使用した連結アプローチ

選択:

☒ 財務管理

(6.1.2) 連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください

当社の気候変動に関する環境パフォーマンスデータは、GHG プロトコルに準拠し、「財務支配 (financial control)」アプローチを採用して統合しています。このアプローチは、当社が財務的に支配している事業体（例：連結子会社）の活動から発生する環境影響を対象とするものであり、当社の財務報告範囲と整合しています。

ウォーター

(6.1.1) 使用した連結アプローチ

選択:

☒ 財務管理

(6.1.2) 連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください

気候変動と同様に水に関するパフォーマンスデータについても、当社が財務的に支配している事業体（例：連結子会社）の活動から発生する環境影響を対象とするものであり、当社の財務報告範囲と整合しています。

[固定行]

C7. 環境パフォーマンス - 気候変動

(7.1) 今回が **CDP** に排出量データを報告する最初の年になりますか。

選択:

☒ いいえ

(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。

	構造的変化がありましたか。
	該当するすべてを選択 ☒ いいえ

[固定行]

(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。

	算定方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点がありますか。
	該当するすべてを選択 ☒ いいえ

[固定行]

(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。

該当するすべてを選択

- ☒ 地球温暖化対策推進法（2005 年改訂、日本）
- ☒ GHG プロトコル:事業者の排出量の算定及び報告の基準(改訂版)
- ☒ GHG プロトコル:スコープ 2 ガイダンス

(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。

	スコープ 2、ロケーション基準	スコープ 2、マーケット基準	コメント
	選択: ☒ スコープ 2、ロケーション基準を報告しています	選択: ☒ スコープ 2、マーケット基準の値を報告しています	スコープ 2 排出量については、ロケーション基準・マーケット基準いずれの値も報告しております。

[固定行]

(7.4) 選択した報告バウンダリ 内で、開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2、スコープ 3 の排出源 (たとえば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所等) がありますか。

選択:

☒ いいえ

(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。

スコープ 1

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2019

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

40680

(7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに基づき、基準年の燃料使用量×各燃料の排出係数にて算定。

スコープ 2(ロケーション基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2019

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

26992

(7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに基づき、基準年の燃料使用量×各燃料の排出係数にて算定。

スコープ 3 カテゴリ 1:購入した製品およびサービス

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

19697

(7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに基づき、基準年の事業ごとの原材料等経費×事業ごとの原単位にて算定。原単位については、環境省公表『サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.4)』を使用。

スコープ 3 カテゴリ 2:資本財

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

21726

(7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに基づき、基準年の事業ごとの設備投資金額×事業ごとの原単位にて算定。原単位については、環境省公表『サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.4)』を使用。

スコープ 3 カテゴリ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

11016

(7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに基づき、基準年の燃料・エネルギー使用量×事業ごとの原単位にて算定。原単位については、

環境省公表『サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.4) 』を使用。

スコープ 3 カテゴリ 5:事業から出る廃棄物

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

642

(7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに基づき、基準年の種類別廃棄物×原単位にて算定。原単位については、環境省公表『サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.4) 』を使用。

スコープ 3 カテゴリ 6:出張

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

377

(7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに基づき、基準年の従業員数×従業員数当たりの排出係数にて算定。原単位については、環境省公表『サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.4) 』を使用。

スコープ 3 カテゴリ 7:雇用者の通勤

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

1211

(7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに基づき、基準年の従業員数×年間出勤日数×係数にて算定。原単位については、環境省公表『サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.4) 』を

使用。

スコープ 3 カテゴリ 14:フランチャイズ

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

当社はフランチャイズ事業を行っていない為、基準年の排出量は無し。

スコープ 3 カテゴリ 15:投資

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

当社は事業としての投資を行っていない為、基準年の排出量は無し。

[固定行]

(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

	スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)	終了日	方法論の詳細
報告年	29670	日付入力 [範囲は [11/19/2015 - 11/19/2024]	GHG プロトコルに基づき、報告年の燃料使用量×各燃料の排出係数にて算定。各燃料の排出係数については、環境省公表『算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧(令和 5 年更新版)』を使用。
過年度 1 年目	29812	03/30/2024	GHG プロトコルに基づき、過去 1 年目の燃料使用量×各燃料の排出係数にて算定。各燃料の排出係数については、環境省公表『算定・報告・公表制度における算定方法・排出

	スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)	終了日	方法論の詳細
			係数一覧(令和 5 年更新版)』を使用。
過去 2 年	27817	03/30/2023	GHG プロトコルに基づき、過去 2 年目の燃料使用量×各燃料の排出係数にて算定。各燃料の排出係数については、環境省公表『算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧(平成 27 年改正版)』を使用。

[固定行]

(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

報告年

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

22422

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

22626

(7.7.4) 方法論の詳細

GHG プロトコルに基づき、報告年の電力使用量×排出係数にて算定。排出係数については、環境省公表『電気事業者別排出係数一覧(令和 7 年提出用)』を使用。ロケーション基準の排出量は、日本全国平均係数を使用。マーケット基準の排出量は、契約先の電力会社の契約メニューの排出係数を使用。

過年度 1 年目

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

23173

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

21036

(7.7.3) 終了日

03/30/2024

(7.7.4) 方法論の詳細

GHG プロトコルに基づき、過去 1 年目の電力使用量×排出係数にて算定。排出係数については、環境省公表『電気事業者別排出係数一覧(令和 6 年提出用)』を使用。ロケーション基準の排出量は、日本全国平均係数を使用。マーケット基準の排出量は、契約先の電力会社の契約メニューの排出係数を使用。

過去 2 年

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

22265

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

23897

(7.7.3) 終了日

03/30/2023

(7.7.4) 方法論の詳細

GHG プロトコルに基づき、過去 2 年目の電力使用量×排出係数にて算定。排出係数については、環境省公表『電気事業者別排出係数一覧(令和 5 年提出用)』を使用。ロケーション基準の排出量は、日本全国平均係数を使用。マーケット基準の排出量は、契約先の電力会社の契約メニューの排出係数を使用。

[固定行]

(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すと同時に、除外項目について開示および説明してください。

購入した製品およびサービス

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

20523

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

(7.8.5) 説明してください

GHG プロトコルに基づき、事業ごとの原材料等経費×事業ごとの原単位にて算定。原単位については、環境省公表『サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.5）』を使用。

資本財

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

27927

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

GHG プロトコルに基づき、事業ごとの設備投資金額×事業ごとの原単位にて算定。原単位については、環境省公表『サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.5）』を使用。

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

10994

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

GHG プロトコルに基づき、燃料・エネルギー使用量×原単位にて算定。原単位については、環境省公表『サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.5）』を使用。

上流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連しているが、算定していない

(7.8.5) 説明してください

当該カテゴリーについては、当社事業における排出の関連性は認識していますが、現時点では活動量データの整備が未了のため、算定未着手です。今後、必要なデータの整備を進めた上で、算定を実施する予定です。

事業から出る廃棄物

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

666

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 廃棄物の種類特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

GHG プロトコルに基づき、種類別廃棄物×原単位にて算定。原単位については、環境省公表『サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.5）』を使用。

出張

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

436

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

GHG プロトコルに基づき、従業員数×従業員数当たりの排出係数にて算定。原単位については、環境省公表『サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.5）』を使用。

雇用者の通勤

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

1401

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて

計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

GHG プロトコルに基づき、従業員数×年間出勤日数×係数にて算定。原単位については、環境省公表『サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.5）』を使用。

上流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連しているが、算定していない

(7.8.5) 説明してください

当該カテゴリーについては、当社事業における排出の関連性は認識していますが、現時点では活動量データの整備が未了のため、算定未着手です。今後、必要なデータの整備を進めた上で、算定を実施する予定です。

下流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連しているが、算定していない

(7.8.5) 説明してください

当該カテゴリーについては、当社事業における排出の関連性は認識していますが、現時点では活動量データの整備が未了のため、算定未着手です。今後、必要なデータの整備を進めた上で、算定を実施する予定です。

販売製品の加工

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連しているが、算定していない

(7.8.5) 説明してください

当該カテゴリーについては、当社事業における排出の関連性は認識していますが、現時点では活動量データの整備が未了のため、算定未着手です。今後、必要なデータの整備を進めた上で、算定を実施する予定です。

販売製品の使用

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連しているが、算定していない

(7.8.5) 説明してください

当該カテゴリーについては、当社事業における排出の関連性は認識していますが、現時点では活動量データの整備が未了のため、算定未着手です。今後、必要なデータの整備を進めた上で、算定を実施する予定です。

販売製品の廃棄

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連しているが、算定していない

(7.8.5) 説明してください

当該カテゴリーについては、当社事業における排出の関連性は認識していますが、現時点では活動量データの整備が未了のため、算定未着手です。今後、必要なデータの整備を進めた上で、算定を実施する予定です。

下流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連しているが、算定していない

(7.8.5) 説明してください

当該カテゴリーについては、当社事業における排出の関連性は認識していますが、現時点では活動量データの整備が未了のため、算定未着手です。今後、必要なデータの整備を進めた上で、算定を実施する予定です。

フランチャイズ

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

当社はフランチャイズ事業を行っていません。

投資

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

当社は事業としての投資を行っていません。

その他(上流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連しているが、算定していない

(7.8.5) 説明してください

当該カテゴリーについては、当社事業における排出の関連性は認識していますが、現時点では活動量データの整備が未了のため、算定未着手です。今後、必要なデータの整備を進めた上で、算定を実施する予定です。

その他(下流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連しているが、算定していない

(7.8.5) 説明してください

当該カテゴリーについては、当社事業における排出の関連性は認識していますが、現時点では活動量データの整備が未了のため、算定未着手です。今後、必要なデータの整備を進めた上で、算定を実施する予定です。

[固定行]

(7.8.1) 過去年の貴組織のスコープ 3 排出量データを開示するか、または再記入してください。

過年度 1 年目

(7.8.1.1) 終了日

03/30/2024

(7.8.1.2) スコープ 3:購入した製品・サービス(CO2 換算トン)

19697

(7.8.1.3) スコープ 3:資本財(CO2 換算トン)

21726

(7.8.1.4) スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1, 2 に含まれない)(CO2 換算トン)

11016

(7.8.1.6) スコープ 3:事業から出る廃棄物(CO2 換算トン)

642

(7.8.1.7) スコープ 3:出張(CO2 換算トン)

377

(7.8.1.8) スコープ 3:従業員の通勤(CO2 換算トン)

1211

(7.8.1.15) スコープ 3:フランチャイズ(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.16) スコープ 3:投資(CO2 換算トン)

0

[固定行]

(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ 1	選択: ☒ 第三者検証/保証なし
スコープ 2(ロケーション基準またはマーケット基準)	選択: ☒ 第三者検証/保証なし
スコープ 3	選択: ☒ 第三者検証/保証なし

[固定行]

(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。

選択:

☒ 増加

(7.10.1) 全世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。

再生可能エネルギー消費の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

178

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

0.4

(7.10.1.4) 計算を説明してください

太陽光発電の自家消費導入量の増加により、Scope1+2(マーケット基準)が、年間 178t-CO2 減少。 $178\text{t-CO}_2 \div \text{前年スコープ 1, 2 排出量 } 50,849\text{t-CO}_2 \times 100 = 0.4\% \text{ 減少と算出。}$

その他の排出量削減活動

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

480

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

0.9

(7.10.1.4) 計算を説明してください

電気バスの追加導入(今年度追加 12 台)によって、Scope1+2(マーケット基準)が、年間 480t-CO2 減少。 480t-

CO2÷前年スコープ1,2排出量50,849t-CO2×100=0.9%減少と算出。

生産量の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

2106

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 増加

(7.10.1.3) 排出量（割合）

4.1

(7.10.1.4) 計算を説明してください

再エネ導入量の増加、電気バス導入などによるCO2削減活動の減少要因を超えて、国内外の観光需要が増加したことに伴った臨時列車の増便によって、排出量が増加しました。生産量の変化による排出量増加は、前年比との差分÷再エネ導入量によるCO2削減量－電気バス導入によるCO2削減量により、2,106t-CO2でした。2,106t-CO2÷前年スコープ1,2排出量50,849t-CO2×100=4.1%増加と算出。

[固定行]

(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ2 排出量値のどちらに基づいていますか。

選択:

☒ マーケット基準

(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。

選択:

☒ いいえ

(7.15) 貴組織では、スコープ1 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。

選択:

☒ いいえ

(7.16) スコープ1 および2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。

	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
日本	29670	22422	22626

[固定行]

(7.17) スコープ 1 全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

☒ 事業部門別

(7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業部門	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)
Row 1	観光事業	6759
Row 2	運輸事業	22012
Row 3	その他事業(不動産事業、社員寮、保育所など)	899

[行を追加]

(7.19) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量の内訳をセクター生産活動別に回答してください (単位: CO2 換算トン)。

	スコープ 1 総排出量(単位: CO2 換算トン)
輸送サービス活動	22012

[固定行]

(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

☒ 事業部門別

(7.20.1) 事業部門別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業部門	スコープ 2、ロケーション 基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基 準(CO2 換算トン)
Row 1	観光事業	14109	14254
Row 2	運輸事業	4575	4620
Row 3	その他事業(不動産事業、社員 寮、保育所など)	3738	3752

[行を追加]

(7.21) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量のセクター生産活動別の内訳を回答してください (単位: CO2 換算トン)。

	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(該当す る場合)、CO2 換算トン
輸送サービス活動	4575	4620

[固定行]

(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。

連結会計グループ

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

29670

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

22422

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

22626

(7.22.4) 説明してください

当社が回答している Scope1,2 は、全て事業体グループの為、7.6,7.7 の回答と同じ数値となります。

その他すべての事業体

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.4) 説明してください

当社が回答している Scope1,2 は、全て事業体グループの為、その他すべての事業体の排出量はありません。
[固定行]

(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。

選択:

☒ いいえ

(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。

選択:

☒ 5%超、10%以下

(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。

	貴組織が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
燃料の消費(原料を除く)	選択: ☒ はい
購入または取得した電力の消費	選択:

	貴組織が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
	☒ はい
購入または取得した熱の消費	選択: ☒ いいえ
購入または取得した蒸気の消費	選択: ☒ いいえ
購入または取得した冷熱の消費	選択: ☒ いいえ
電力、熱、蒸気、または冷熱の生成	選択: ☒ はい

[固定行]

(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。

燃料の消費(原材料を除く)

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

127339

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

127339.00

購入または取得した電力の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

53007

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

53007.00

自家生成非燃料再生可能エネルギーの消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

483

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

483.00

合計エネルギー消費量

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

483

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

180346

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

180829.00

[固定行]

(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。

	貴組織がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
発電のための燃料の消費量	選択: ☒ はい
熱生成のための燃料の消費量	選択: ☒ はい
蒸気生成のための燃料の消費量	選択: ☒ いいえ
冷熱生成のための燃料の消費量	選択: ☒ いいえ
コージェネレーションまたはトリジェネレーションのための燃料の消費	選択: ☒ いいえ

[固定行]

(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。

持続可能なバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

その他のバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

その他の再生可能燃料(たとえば、再生可能水素)

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

石炭

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

石油

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

108760

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

天然ガス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

18579

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

その他の非再生可能燃料(たとえば、非再生可能水素)

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

燃料合計

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

127339

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

[固定行]

(7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。

電力

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

483

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

483

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

483

熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

蒸気

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

冷熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

[固定行]

(7.30.14) 7.7 で報告したマーケット基準スコープ 2 の数値において、ゼロまたはゼロに近い排出係数を用いて計算された電力、熱、蒸気、冷熱量について、具体的にお答えください。

Row 1

(7.30.14.1) 国・地域

選択:

☒ 日本

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

☒ なし(低炭素電力、熱、蒸気、または冷熱の積極的な購入なし)

[行を追加]

(7.30.15) 送配電グリッドからエネルギーを直接調達する手段別のすべての輸送移動に使用した平均排出係数の詳細をお答えください。

	カテゴリ	排出係数の単位	平均排出係数:単位の値
Row 1	選択: ☒ 鉄道	選択: ☒ gCO2e/kWh	431

[行を追加]

(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。

日本

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

53007

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

483

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

53490.00

[固定行]

(7.36) 貴組織の輸送製品および/またはサービスに適した効率指標を記入します。

Row 1

(7.36.1) 事業活動

選択:

☒ 鉄道

(7.36.2) メートル法による数値

3.09

(7.36.3) 指標分子

選択:

☒ MWh

(7.36.4) 指標分母

選択:

☒ v.km

(7.36.5) 指標分子:単位あたりの総量

7956

(7.36.6) 指標分母:単位あたりの総量

2571

(7.36.7) 昨年からの変化率(%)

-2.2

(7.36.8) 説明してください

当社は、電車用運転電力(MWh)を、客車走行キロ(千キロ)で除した値を効率指標としています。【報告年】
7,956MWh÷2,571 千km (車両キロ) =3.09 【前年】 7,816MWh÷2,472 千km (車両キロ) =3.16 よって、変化
率は $\{(3.16-3.09)/3.16\} \times 100\% = 2.2\%$ 減と算出しました。

[行を追加]

(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの
CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標
を記入します。

Row 1

(7.45.1) 原単位数値

0.0000010013

(7.45.2) 指標分子(スコープ 1 および 2 の組み合わせ全世界総排出量、CO2 換算トン)

52296

(7.45.3) 指標分母

選択:

☒ 売上高合計

(7.45.4) 指標分母:単位あたりの総量

52230000000

(7.45.5) 使用したスコープ 2 の値

選択:

☒ マーケット基準

(7.45.6) 前年からの変化率(%)

0.2

(7.45.7) 変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.45.8) 変化の理由

該当するすべてを選択

☒ 再生可能エネルギー消費の変化

☒ その他の排出量削減活動

☒ 売上の変化

(7.45.9) 説明してください

国内外からの観光需要の増加により、観光事業および運輸事業の売上が増加しました。一方で、電気バスの導入や空調設備の高効率機器への更新といった省エネルギー対策、ならびに太陽光発電設備の新規設置および自家消費による再生可能エネルギーの使用拡大により、Scope1,2 排出量の伸びが抑制され、売上あたりの排出量（原単位）は前年比で0.2%減少しました。

[行を追加]

(7.51) スコープ 1、2 および 3 の輸送活動からの排出量に相応しい一次原単位 (活動ベース) 指標はどのようなものですか。

鉄道

(7.51.1) 原単位の計算に使用されたスコープ

選択:

☒ スコープ 1 + 2 を報告

(7.51.2) 原単位数値

0.0000542

(7.51.3) 指標分子:排出量(単位: CO2 換算トン)

3519

(7.51.4) 指標分母:単位

選択:

☒ 旅客キロメートル

(7.51.5) 指標分母:単位あたりの総量

(7.51.6) 前年からの変化率(%)

12

(7.51.7) 選択したカテゴリでの輸送排出量の対象範囲における除外項目と、排出原単位の変化の理由を説明してください。

当社では空調設備の更新や運転効率の向上を通じ、省エネ対策に取り組み、CO2 排出量の削減を推進しています。一方で、2024 年度は国内外の観光需要が増加したことに伴い、臨時列車の増便が実施され、輸送人キロ (p.km)あたりの CO2 排出強度は前年より 12%増加しました。なお、当該指標において除外項目はございません。

[固定行]

(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。

該当するすべてを選択

☒ 総量目標**(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。****Row 1****(7.53.1.1) 目標参照番号**

選択:

☒ Abs 1**(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか**

選択:

☒ はい、これは科学に基づく目標と認識していますが、今後 2 年以内の SBT イニシアチブによるこの目標の認定の申請はコミットしていません

(7.53.1.4) 目標の野心度

選択:

☒ 1.5°C目標に整合済み**(7.53.1.5) 目標設定日**

03/31/2023

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☒ 二酸化炭素(CO2)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

☒ スコープ 2

(7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

選択:

☒ マーケット基準

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/30/2019

(7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

40680

(7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

26992

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

67672.000

(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

100

(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

100

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年排出量の割合

100

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/30/2031

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

50

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

33836.000

(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

29670

(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

22626

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

52296.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

☒ いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

45.44

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 進行中

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

当社は Scope1,2 を対象とし、Scope3 は目標対象としておりません。

(7.53.1.83) 目標の目的

当社は、国内外のネットゼロ目標や SBTi などの科学的根拠に基づいた基準に準拠し、2030 年までに Scope1,2 排出量を▲50%削減(2018 年比)する目標を掲げています。特に、事業活動の中心である富士山地域の環境保全を通じて、地域社会および地球規模での脱炭素社会の実現に積極的に貢献することを目的としています。

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

目標達成に向けては、省エネルギー対策および再生可能エネルギーの導入を柱とした計画を進めています。報告年度末時点では、高効率機器の導入や、太陽光発電の設置により、基準年比で約 20%の排出削減を達成しました。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

☒ いいえ

Row 2

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

☒ Abs 2

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☒ はい、これは科学に基づく目標と認識していますが、今後 2 年以内の SBT イニシアチブによるこの目標の認定の申請はコミットしていません

(7.53.1.4) 目標の野心度

選択:

☒ 1.5°C目標に整合済み

(7.53.1.5) 目標設定日

08/30/2024

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☒ 二酸化炭素(CO2)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

☒ スコープ 2

(7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

選択:

☒ マーケット基準

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/30/2019

(7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

40680

(7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

26992

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

67672.000

(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

100

(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

100

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年

排出量の割合

100

(7.53.1.54) 目標の終了日

12/30/2050

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

100

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

29670

(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

22626

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

52296.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

☒ いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

22.72

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 進行中

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

当社は **Scope1,2** を対象とし、**Scope3** は目標対象としておりません。

(7.53.1.83) 目標の目的

当社は、国内外のネットゼロ目標や SBTi などの科学的根拠に基づいた基準に準拠し、2050 年までに Scope1,2 排出量を▲100%削減する目標を掲げています。特に、事業活動の中心である富士山地域の環境保全を通じて、地域社会および地球規模での脱炭素社会の実現に積極的に貢献することを目的としています。

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

目標達成に向けては、省エネルギー対策および再生可能エネルギーの導入を柱とした計画を進めています。報告年度末時点では、高効率機器の導入や、太陽光発電の設置により、基準年比で約 20%の排出削減を達成しました。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:
☒ いいえ
[行を追加]

(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。

該当するすべてを選択
☒ ネットゼロ目標

(7.54.3) ネットゼロ目標の詳細を記入してください。

Row 1

(7.54.3.1) 目標参照番号

選択:
☒ NZ1

(7.54.3.2) 目標設定日

08/30/2024

(7.54.3.3) 目標の対象範囲

選択:
☒ 組織全体

(7.54.3.4) このネットゼロ目標に関連する目標

該当するすべてを選択
☒ Abs2

(7.54.3.5) ネットゼロを達成する目標最終日

12/30/2050

(7.54.3.6) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☒ はい、これは科学に基づく目標と認識していますが、今後 2 年以内の SBT イニシアチブによるこの目標の認定の申請はコミットしていません

(7.54.3.8) スコープ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

☒ スコープ 2

(7.54.3.9) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☒ 二酸化炭素(CO2)

(7.54.3.10) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

このネットゼロ目標は、当社グループの Scope1,2 の CO2 排出量を対象としております。

(7.54.3.11) 目標の目的

当社は、国内外のネットゼロ目標や SBTi などの科学的根拠に基づいた基準に準拠し、2050 年までに Scope1,2 排出量を▲100%削減する目標を掲げています。特に、事業活動の中心である富士山地域の環境保全を通じて、地域社会および地球規模での脱炭素社会の実現に積極的に貢献することを目的としています。

(7.54.3.12) 目標終了時に恒久的炭素除去によって残余排出量をニュートラル化するつもりがありますか。

選択:

☒ はい

(7.54.3.13) 貴組織のバリューチェーンを越えて排出量を軽減する計画がありますか

選択:

☒ いいえ、バリューチェーンを越えて排出量を軽減する計画はありません

(7.54.3.14) ニュートラル化やバリューチェーンを越えた軽減のために炭素クレジットの購入やキャンセルをする意図がありますか

該当するすべてを選択

☒ はい、目標終了時にニュートラル化のために炭素クレジットを購入・キャンセルする計画です

(7.54.3.15) 目標終了時のニュートラル化のための中間目標や短期投資の計画

2050 年のネットゼロ目標達成に向けて、2030 年以降に中和に必要なオフセットの量、質、適用スコープを定めるマイルストーン計画を策定予定です。

(7.54.3.17) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 進行中

(7.54.3.19) 目標のレビュープロセス

国内外の気候政策などに応じて、サステナビリティ委員会にて目標の妥当性を検討し、必要に応じて見直します。

[行を追加]

(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。

選択:

☒ はい

(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO₂ 換算) もお答えください。

	イニシアチブの数	年間推定 CO ₂ 削減量 (メートルトン CO ₂ e)
調査中	0	数値入力
実施予定	0	0
実施開始	0	0
実施中	4	1861
実施できず	0	数値入力

[固定行]

(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。

Row 1

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

輸送

- ☒ 会社保有車両の置き換え

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

1360

(7.55.2.3) 排出量低減が起きているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

- ☒ スコープ 1

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

- ☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

1020000000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

- ☒ ペイバックなし

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

- ☒ 6～10 年

Row 2

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

生産プロセスにおけるエネルギー効率

- ☒ 機械/設備の置き換え

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

235

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 2(ロケーション基準)

☒ スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

5000000

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

100000000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ 11～15 年

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☒ 1～2 年

Row 3

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

生産プロセスにおけるエネルギー効率

☒ 機械/設備の置き換え

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

57.99

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

5032632

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

66934000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ 11～15 年

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☒ 11～15 年

Row 4

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー消費

☒ 太陽光発電

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

208

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

131733333

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ 11～15 年**(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間**

選択:

☒ 16～20 年

[行を追加]

(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴組織はどのような方法を使っていますか。

Row 1**(7.55.3.1) 手法**

選択:

☒ 省エネの専用予算

[行を追加]

(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。

選択:

☒ はい

(7.74.1) 低炭素製品に分類している貴組織の製品やサービスを具体的にお答えください。

Row 1**(7.74.1.1) 集合のレベル**

選択:

☒ 製品またはサービス**(7.74.1.2) 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されタクソノミー**

選択:

☒ 持続可能な経済活動のための EU タクソノミー

(7.74.1.3) 製品またはサービスの種類

道路

☒ リチウムイオン電池

(7.74.1.4) 製品またはサービスの内容

世界最高クラスの低消費電力システムにより、1回の充電で長距離走行が可能で、軽油やガソリンを一切使わない「二酸化炭素等排出ゼロ」となっているほか、走行騒音も大幅に抑制されている地球環境にやさしいEV路線バスです。

(7.74.1.5) この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか

選択:

☒ はい

(7.74.1.6) 削減貢献量を計算するために使用された方法

選択:

☒ Estimating and Reporting the Comparative Emissions Impacts of Products(WRI)

(7.74.1.7) 低炭素製品またはサービスの対象となるライフサイクルの段階

選択:

☒ 使用段階

(7.74.1.8) 使用された機能単位

台数

(7.74.1.9) 使用された基準となる製品/サービスまたはベースラインシナリオ

従来製品（燃料使用の路線バス）

(7.74.1.10) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオの対象となるライフサイクルの段階

選択:

☒ 使用段階

(7.74.1.11) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオに対する推定削減貢献量（機能単位あたりの CO2 換算トン）

(7.74.1.12) 仮定した内容を含め、貴組織の削減貢献量の計算について、説明してください

従来のバスの燃料消費による CO2 排出量と、電気バスの電力消費による CO2 排出量を比較しています。

(7.74.1.13) 報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合

1
[行を追加]

(7.75) 報告年の間の低炭素輸送技術の実践に関する追跡指標を示してください。

Row 1

(7.75.1) 事業活動

選択:

☒ 重量自動車(HDV)

(7.75.2) 単位

選択:

☒ 保有車両数

(7.75.3) 技術リスク

選択:

☒ バッテリー式電気自動車 (BEV)

(7.75.4) メートル法による数値

34

(7.75.5) 単位

選択:

☒ 台数

(7.75.6) 説明

当社では、バッテリー式の電気バスを 2017 年に 2 台、2020 年に 3 台、2022 年に 6 台、2023 年に 11 台導入し、2024 年に 12 台導入し、現在は計 34 台保有しております。

[行を追加]

(7.79) 貴組織では、報告年内にプロジェクトベースの炭素クレジットを償却しましたか。

選択:

☒ いいえ

C9. 環境パフォーマンス - ウォーター

(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。

選択:

☒ はい

(9.1.1) 除外項目についての詳細を記載してください。

Row 1

(9.1.1.1) 除外

選択:

☒ 事業活動

(9.1.1.2) 除外の詳細

当事業活動のうち、その事業ボリュームや事業の性質から当社グループ全体での水の流入・流出の影響範囲が小さいと考えられる会社および水を事業に利活用していない会社を除外しております。

(9.1.1.3) 除外理由

選択:

☒ データがない

(9.1.1.4) データが入手できない主たる理由

選択:

☒ データを収集中

(9.1.1.7) 除外対象となった水の量が全体に占める割合

選択:

☒ 不明

(9.1.1.8) 説明してください

当社は昨年度より水に関する報告を開始しました。CDP 質問項目に対応した定量的なモニタリング方法を策定し、データ収集範囲を段階的に拡大していく方針です。現時点では収集可能なデータのうち影響の大きい項目を優先的に選定しているため、一部除外項目が発生していますが、今後は対象範囲を順次拡大し、除外項目の解消を目指します。

[行を追加]

(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水に関する側面のどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。

取水量－総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 26-50

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎日

(9.2.3) 測定方法

取水量については、積算流量計を用いてモニタリングを行っております。

(9.2.4) 説明してください

現時点では、モニタリング可能な大規模事業所を中心に、取水量・排水量・再利用水量・排水の水質などの主要項目を定期的（月次）に測定・監視しています。これらの事業所は、当社グループ全体の水利用量の約26～50%を占めており、水資源への影響が大きい拠点および水を事業で活用する会社を重点対象としています。

取水量－水源別の量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 26-50

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎日

(9.2.3) 測定方法

当社は河川・湖沼の地表水、井戸・採掘孔からの地表水、上水から取水を行っており、モニタリングは積算流量計を用いております。

(9.2.4) 説明してください

現時点では、モニタリング可能な大規模事業所を中心に、取水量・排水量・再利用水量・排水の水質などの主要

項目を定期的（月次）に測定・監視しています。これらの事業所は、当社グループ全体の水利用量の約26～50%を占めており、水資源への影響が大きい拠点および水を事業で活用する会社を重点対象としています。

取水の水質

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 26-50

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎日

(9.2.3) 測定方法

水質については、毎年外部業者による水質検査を行っているほか、毎日官能検査や残留塩素測定、色度・濁度計を用いたモニタリングを行っております。

(9.2.4) 説明してください

現時点では、モニタリング可能な大規模事業所を中心に、取水量・排水量・再利用水量・排水の水質などの主要項目を定期的（月次）に測定・監視しています。これらの事業所は、当社グループ全体の水利用量の約26～50%を占めており、水資源への影響が大きい拠点および水を事業で活用する会社を重点対象としています。

排水量－総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 26-50

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎月

(9.2.3) 測定方法

排水量については、積算流量計もしくは検針票を用いてモニタリングを行っております。

(9.2.4) 説明してください

現時点では、モニタリング可能な大規模事業所を中心に、取水量・排水量・再利用水量・排水の水質などの主要項目を定期的（月次）に測定・監視しています。これらの事業所は、当社グループ全体の水利用量の約26～

50%を占めており、水資源への影響が大きい拠点および水を事業で活用する会社を重点対象としています。

排水量－放流先別排水量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 26-50

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎月

(9.2.3) 測定方法

当社は地表水、地下・井戸、水処理施設へ排水を行っており、積算流量計もしくは検針票を用いてモニタリングを行っております。

(9.2.4) 説明してください

現時点では、モニタリング可能な大規模事業所を中心に、取水量・排水量・再利用水量・排水の水質などの主要項目を定期的（月次）に測定・監視しています。これらの事業所は、当社グループ全体の水利用量の約26～50%を占めており、水資源への影響が大きい拠点および水を事業で活用する会社を重点対象としています。

排水量－処理方法別排水量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 26-50

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎月

(9.2.3) 測定方法

浄化槽などの処理施設での処理量を積算し算定しております。処理水についてはpH計での連続監視を行っております。

(9.2.4) 説明してください

現時点では、モニタリング可能な大規模事業所を中心に、取水量・排水量・再利用水量・排水の水質などの主要項目を定期的（月次）に測定・監視しています。これらの事業所は、当社グループ全体の水利用量の約26～

50%を占めており、水資源への影響が大きい拠点および水を事業で活用する会社を重点対象としています。

排水水質 - 標準廃水パラメータ別

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 26-50

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎年

(9.2.3) 測定方法

BOD などの測定は浄化槽メンテナンス会社によって定期的に行っております。

(9.2.4) 説明してください

当社では、浄化槽などで処理する排水について、各自治体規定に基づき BOD など主要水質項目を毎年測定・監視し、基準遵守を確認しています。現時点では、モニタリング可能な大規模事業所を中心に実施しており、これらの事業所は当社グループ全体の水利用量の約 26～50%を占めています。特に水資源への影響が大きい拠点および水を事業で活用する会社を重点対象としています。

排水の質 - 水への排出(硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、その他の優先有害物質)

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 26-50

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎年

(9.2.3) 測定方法

排水の質に関する指標データの測定は浄化槽メンテナンス会社によって定期的に行っております。

(9.2.4) 説明してください

当社では、浄化槽などで処理する排水について、各自治体規定に基づき BOD など主要水質項目を毎年測定・監視し、基準遵守を確認しています。現時点では、モニタリング可能な大規模事業所を中心に実施しており、これらの事業所は当社グループ全体の水利用量の約 26～50%を占めています。特に水資源への影響が大きい拠点お

よび水を事業で活用する会社を重点対象としています。

排水水質 - 温度

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ モニタリングしていない

(9.2.4) 説明してください

現時点でモニタリングデータの収集が完了していません。

水消費量 - 総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 26-50

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎日

(9.2.3) 測定方法

取水量と排水量の差を算出する形で測定しております。

(9.2.4) 説明してください

当社では蒸発量も消費量として算定し、取水量と排水量の差を算出する形で定期的にモニタリングしています。現時点では、モニタリング可能な大規模事業所を中心に実施しており、これらの事業所は当社グループ全体の水利用量の約26～50%を占めています。特に水資源への影響が大きい拠点および水を事業で活用する会社を重点対象としています。

リサイクル水/再利用水

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ モニタリングしていない

(9.2.4) 説明してください

当社では、一部の拠点において、手洗い水などの再利用を行っておりますが、再利用量は全体の1%に満たない

数値となっております。今後の再利用量の増加や、定期的なモニタリングを検討していく予定です。

完全に管理された上下水道・衛生（WASH）サービスを全従業員に提供

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎月

(9.2.3) 測定方法

過去、水の衛生面でのトラブルは発生しておりません。

(9.2.4) 説明してください

当社の全事業所では、上水道からの供給水、または地下水をポンプ揚水し滅菌処理を施したうえで水道局の許可を得た水のみを使用しております。

[固定行]

(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。

総取水量

(9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

1031

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.4) 5年間の予測

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

☒ 効率性の向上/低下

(9.2.2.6) 説明してください

前報告年の総取水量は 1,028 メガリットルであり、報告年も同水準（横ばい）となりました。排水量および消費量についても同様の傾向を示しています。取水に関する特段の増減要因が見られなかったため、今後 5 年間についても水使用量は概ね安定的に推移すると予測しています。

総排水量

(9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

933

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.4) 5 年間の予測

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

☒ 効率性の向上/低下

(9.2.2.6) 説明してください

前報告年の総排水量は 950 メガリットルであり、報告年も同水準（横ばい）となりました。取水量および消費量についても同様の傾向を示しています。排水に関する特段の増減要因が見られなかったため、今後 5 年間についても水使用量は概ね安定的に推移すると予測しています。

総消費量

(9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

98

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

☒ 多い

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.4) 5 年間の予測

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

☒ 効率性の向上/低下

(9.2.2.6) 説明してください

前報告年の総消費量は 80 メガリットルであり、報告年には約 20%増加し 96 メガリットルとなりました。この増加は、排水量に若干の変動があったことに起因していますが、もともとの消費量の絶対値が小さいため、比率として大きく見える結果となっています。今後 5 年間については、取水量、排水量どちらにも大きな変更が見込まれていないことから、消費量も概ね横ばいで推移するものと考えています。

[固定行]

(9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。

	取水は水ストレス下にある地域からのものです	確認に使ったツール	説明してください
	選択: ☒ いいえ	該当するすべてを選択	当社では、WRI Aqueduct を用いて全事業拠点の水ストレスを評価しています。WRI Aqueduct では水ストレススコア 34 以上を高ストレスと

	取水は水ストレス下にある地域からのものです	確認に使ったツール	説明してください
		☒ WRI Aqueduct	定義しており、当社の主要拠点である富士五湖周辺のスコアはこれを下回っているため、高ストレス地域に該当しないことを確認しました。

[固定行]

(9.2.7) 水源別の総取水量をお答えください。

雨水、湿地帯の水、河川、湖水を含む淡水の地表水)

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.7.2) 量(メガリットル/年)

49

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

☒ 多い

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 効率性の向上/低下

(9.2.7.5) 説明してください

当社は淡水の地表水として河川を水源に取水を行っております。報告年は渇水などの自然的要因による影響が小さく、安定的な水量を確保できたことから、前年度よりも取水量が増加しました。

汽水の地表水/海水

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

当社は汽水を水源とした取水は行っておりません。

地下水 - 再生可能

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.7.2) 量(メガリットル/年)

905

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

☒ 少ない

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 効率性の向上/低下

(9.2.7.5) 説明してください

当社は再生可能な地下水として、水井戸を水源に取水を行っております。報告年は、設備のメンテナンスに伴う休業期間があったことから、前報告年と比較して取水量が減少しました。

地下水 - 非再生可能

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

当社は非再生可能な地下水を水源とした取水は行っておりません。

随伴水/混入水

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

当社は随伴水・混入水を伴う取水は行っておりません。

第三者の水源

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.7.2) 量(メガリットル/年)

78

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

☒ 少ない

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 効率性の向上/低下

(9.2.7.5) 説明してください

当社は第三者水源（上水など）の利用を一部行っておりますが、報告年は自然採水量が増加したことにより、第三者水源からの取水量が前報告年に比べて減少しました。

[固定行]

(9.2.8) 放流先別の総排水量をお答えください。

淡水の地表水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.8.2) 量(メガリットル/年)

461

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 効率性の向上/低下

(9.2.8.5) 説明してください

当社は淡水の地表水への排水として、河川への排水を行っております。報告年度においては、排水方法や操業状況に大きな変化がなかったため、総排水量は前年度とほぼ同水準で推移しました。排水はすべて関連法令および社内基準に従って適切に処理されており、環境への影響を最小限に抑えるよう努めています。

汽水の地表水/海水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.8.5) 説明してください

当社は汽水への排水は行っておりません。

地下水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.8.2) 量(メガリットル/年)

42

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 効率性の向上/低下

(9.2.8.5) 説明してください

当社は地下水への排水を行っております。報告年度においては、排水方法や操業状況に大きな変化がなかったため、総排水量は前年度とほぼ同水準で推移しました。排水はすべて関連法令および社内基準に従って適切に処理されており、環境への影響を最小限に抑えるよう努めています。

第三者の放流先

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.8.2) 量(メガリットル/年)

430

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 効率性の向上/低下

(9.2.8.5) 説明してください

当社は第三者の排水先として、下水への排水を行っております。報告年度においては、排水方法や操業状況に大きな変化がなかったため、総排水量は前年度とほぼ同水準で推移しました。排水はすべて関連法令および社内基準に従って適切に処理されており、環境への影響を最小限に抑えるよう努めています。

[固定行]

(9.2.9) 貴組織直接操業内でのどの程度まで排水処理を行うかをお答えください。

	排水処理レベル の事業への関連 性	説明してください
三次処理(高度 処理)	選択: ☒ 関連性があるが、量は不明	当社では自社で発生した排水を高度合併浄化槽で処理し、窒素・リン除去など三次処理に相当する高度処理を行ったうえで放流しています。ただし、排水量を三次処理に限定して把握しておらず、量は不明です。
二次処理	選択: ☒ 関連性があるが、量は不明	当社では自社で発生した排水を高度合併浄化槽で処理し、窒素・リン除去など三次処理に相当する高度処理を行ったうえで放流しています。ただし、排水量を二次処理に限定して把握しておらず、量は不明です。
一次処理のみ	選択: ☒ 関連性があるが、量は不明	当社では自社で発生した排水を高度合併浄化槽で処理し、窒素・リン除去など三次処理に相当する高度処理を行ったうえで放流しています。ただし、排水量を一次処理のみに限定して把握しておらず、量は不明です。
未処理のまま 自然環境に排水	選択: ☒ 関連性があるが、量は不明	当社では、温泉水など自然由来で化学物質を含まない採水を一部利用しており、自然由来の採水は雨水排水と同様に法令上処理を要しないため、一部の事業所では未処理のまま自然環境に排水しています。これらは雨水排水と同様の扱いであり、個別に量を測定していないため、排水量は不明です。
未処理のまま 第三者に排水	選択: ☒ 関連性がない	当社では、自社で浄化槽による処理を行っている排水、または未処理で排出する場合でも第三者の処理施設にて三次処理以上の高度処理が行われており、未処理のまま自然環境に放流することはありません。そのため、本項目は関連性がありません。
その他	選択: ☒ 関連性がない	上記の記述以外で発生する排水およびその処理はありません。

[固定行]

(9.2.10) 報告年における硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、およびその他の優先有害物質の水域への貴組織の排出量について具体的にお答えください。

	報告年の水域への 排出量 (トン)	含まれる物質のカ テゴリ	説明してください
	0	該当するすべてを	報告年において、モニタリングの結果、硝酸塩、

	報告年の水域への 排出量 (トン)	含まれる物質のカ テゴリ	説明してください
		選択 ☒ 硝酸塩 ☒ リン酸塩 ☒ 殺虫剤	リン酸塩、殺虫剤の水域への排出は確認されてい ません。

[固定行]

(9.3) 直接操業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、インパクト、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。

	バリューチェーン上の段階における施設の 特定	説明してください
直接操業	選択: ☒ いいえ、水関連の依存、インパクト、リスク、機会がある施設については、バリューチェーン上の段階を評価していませんが、今後 2 年以内に評価する予定です。	当社の事業地は日本国内にあり、水ストレスの影響を受けにくい地域に位置しています。また、事業特性として化学物質の使用はほとんどなく、水リスクを高める要因は限定的であるため、現時点では施設の特定は未実施です。
バリューチェーン上流	選択: ☒ いいえ、水関連の依存、インパクト、リスク、機会がある施設については、バリューチェーン上の段階を評価していませんが、今後 2 年以内に評価する予定です。	当社では一部施設で自社採水を行っており、現時点ではバリューチェーン上流からの水に関連する影響は限定的と認識しているため、現時点では施設の特定は未実施です。

[固定行]

(9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。

(9.5.1) 売上 (通貨)

52230000000

(9.5.2) 総取水量効率

50659553.83

(9.5.3) 予測される将来の傾向

当社では、毎年の設備投資を通じて水使用の効率化を図っており、その結果、総取水量の削減が進み、水効率性は着実に向上しています。今後もこの効率化の取り組みを継続することで、事業拡大があったとしても、総取水量が大幅に増加することは考えにくいと見込んでいます。また、当社は水源となる上流域において森林保全活動も推進しており、水資源の保全と涵養機能の向上にも寄与しています。これらの取り組みを通じて、中長期的にも安定した水利用環境の維持が可能になると予測しています。

[固定行]

(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織の製品はありますか。

	製品が有害物質を含む	コメント
	選択: ☒ いいえ	当社の水に関連する製品は、飲料用が大半であり、有害物質が含まれていることはありません。また、製造過程においても有害物質を使用することはありません。

[固定行]

(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品やサービスの中で、水に対するインパクトを少なくしているものはありますか。

	水に対するインパクトが少ないと分類した製品および/	水に対するインパクトが少ないと分類するために使用した定義	説明してください
	選択: ☒ はい	水に対するインパクトが少ない製品・サービスとは、製造または使用段階において原水の使用量を削減し、地域の水資源への影響を低減しているものと定義しています。特に、県からの取水を含む地域水資源の使用削減に貢献していることを基準としています。	当社の事業特性上、水資源の使用量を最小限に抑えることが、水に対する影響を少なくする最も重要な取り組みであると位置付けています。

[固定行]

(9.15) 貴組織には水関連の目標がありますか。

選択:

☒ いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です

(9.15.3) 貴組織に水関連の定量的目標がない理由と、今後策定する予定があるものがあればその内容をお答えください。

(9.15.3.1) 主な理由

選択:

☒ 重要ですが、差し迫った事業上の優先事項ではない

(9.15.3.2) 説明してください

当社は現在、水使用に関するモニタリングを開始した段階であり、まずは各種データの全容を把握した後に定量的な目標を設定する予定です。事業特性上、有害物質の混入リスクは低いため、将来的には消費量や採水量の削減を中心とした目標設定を検討しています。

[固定行]

C13. 追加情報および最終承認

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。

	CDP への回答に含まれるその他の環境情報は、第三者によって検証または保証されている	CDP への回答に含まれるその他の環境情報が第三者によって検証ま	CDP への回答に含まれるその他の環境情報が第三者によって検証または保証されていない理由を説明してください
	選択: ☒ いいえ、今後 2 年以内に CDP 回答におけるその他の環境情報について第三者による検証/保証を取得する予定はありません。	選択: ☒ 当面の戦略的優先事項ではない	CDP 回答に含まれるその他の環境情報については、当社の現時点での経営戦略およびリソース配分の観点から、第三者による検証の取得は優先事項として位置付けておらず、現段階では実施しておりません。

[固定行]

(13.2) この欄を使用して、貴組織が自身の回答に関連していると思う追加的な情報または前提情報をお答えいただけます。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。

	追加情報
	当社の直接操業において、燃料を使用しており、この使用に起因する CO2 排出は Scope1 排出量に該当します。特に、当社の事業特性上、軽油の使用比率が高くなっており、Scope 1 排出量の主な構成要素となっています。

[固定行]

(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。

(13.3.1) 役職

取締役社長

(13.3.2) 職種

選択:

☒ 社長

[固定行]

(13.4)【ウォーターアクションハブ】ウェブサイトのコンテンツをサポートするため、**CDP** がパシフィック・インスティテュートと連絡先情報を共有することに同意してください。

選択:

☒ はい、CDP は情報開示提出責任者の連絡先情報を **Pacific Institute** と共有することができます

